

令和3年度 部局マネジメント戦略シート（実績）

部局マネジメント戦略シート

令和4年3月

令和3年度 部局マネジメント戦略シート（実績） 目次

1.	いじめから子どもを守る課	1
2.	危機管理監	2
3.	政策企画部長	3
4.	総務部長	5
5.	財政部長	6
6.	人権ふれあい部長	7
7.	健康福祉部長	9
8.	保健所長	11
9.	こども若者部長	13
10.	魅力創造部長	15
11.	環境部長	17
12.	都市整備部長	18
13.	下水道部長	19
14.	建築部長	20
15.	消防長	21
16.	市立病院事務局長	22
17.	水道局長	23
18.	教育委員会事務局（副教育長・教育監）	24

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	いじめから子どもを守る	部局長名	—
-----	-------------	------	---

部局の使命			
全ての子どもをいじめから守る八尾づくりを市長部局と学校・教育委員会が連携して、オール八尾市として進め、いじめの未然防止及び早期発見、早期対応、早期解決を図っていく。			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		R6(2024)
3	①⑤	子どもの学びと育ちの充実	●	主管外	いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につなげるための相談対応や、専門職による学校等へのいじめ問題の出張研修・授業の実施、いじめ手紙相談の活用等による悩みを抱く児童・生徒の声を把握できるしくみづくりに取り組むなど、いじめから子どもを守る八尾づくりを進めま	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思う児童・生徒の割合	%	96.0	97.0	96.0	100	課の専門職による学校へのお出張研修を行うとともに、他課の市民向け講座での出張講義を行った。また、新規事業として、いじめ手紙相談を実施し、悩みを抱く児童・生徒の声を把握できるしくみを創設した。
27	①② ③④ ⑤⑥	一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の推進		主管外	いじめのない環境づくりに向けた取り組みとして、「八尾市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止啓発等に取り組んでいく。	同上	%	96.0	97.0	96.0	100	児童・生徒にいじめ防止啓発カードを配付するとともに、いじめ専用ダイヤル周知チラシを配付した。また、市内公共施設にも配架することで、市民啓発を行った。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	危機管理	部局長名	宮田 哲志
-----	------	------	-------

部局の使命			
・災害や犯罪並びに国民保護計画が対象とする武力攻撃事態及び市内での事件等の緊急事態などから市民の生命、身体及び財産を守るため、市民、地域、事業者、関係団体等と連携しながら、地域防災力の向上を含め危機管理体制の整備充実を図るとともに、大阪重点犯罪等の減少をめざした防犯の取り組みを推進し、「誰もが安全で安心して住み続けられる八尾」のまちを実現する。			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標				実績・課題等		
						指標名	(単位)	基準値	計画値		実績見込値	めざす値
								R1(2019)	R3(2021)			R6(2024)
17	②⑤	防災・防犯・緊急事態対応力の向上	●	主管	災害に強いまちづくりを目指し、防災体制を確立するとともに災害につよい組織づくりの取り組みを進め、避難情報等の正確な伝達による市民の防災意識の向上を図る。また、地域における自主防災組織や地区防災計画策定の活動を支援することにより防災力・減災力を向上させる。 「大阪重点犯罪」等による犯罪被害の発生を減らすため、大阪府警察や地域と連携した効果の高い啓発活動や、地域・事業者・学校等と連携した防犯活動に取り組む。 緊急事態において被害が最小限となるよう危機管理体制を整備するとともに、不安をあおるデマ等により市民が混乱することのないよう危機管理意識向上の取り組みを進める。	地区防災計画策定済み 地区数	地区	-	8	1.0	28	【実績】 令和3年度、東部山麓地区2地区に加え、直轄一級河川「大和川」の氾濫による被害が甚大な大和川流域地区の合計4地区の地区防災計画の策定支援を実施した。高安中学校区において「八尾市高安中学校区地区防災計画(避難所運営マニュアル高安中学校区を含む)」が完成し、初めて八尾市地域防災計画(令和4年3月修正)に位置付けることができた。 そのほか、6地区においても策定に向けて支援体制を構築し、防災力向上に努めた。 【課題】 コロナ禍で地域活動が停滞する中、リモート会議や参加者の制限を実施するなど、「3密回避」「消毒・衛生対策」を徹底し、感染リスクを抑制しつつ地域防災活動を支援する必要がある。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	政策企画部	部局長名	山原 孝英
-----	-------	------	-------

部局の使命

・第6次総合計画「八尾新時代しあわせ成長プラン」に基づくまちづくりを戦略的かつ着実に推進するため、基本計画に掲げる各施策の実現に向け、市全体の施策調整や組織調整を図りつつ、公民連携の推進や行財政改革の取り組み等により持続可能な行政運営を確立しながら、市の将来都市像である「つながり、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」を実現していく。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
5	③④⑥	やおプロモーションの推進	●	主管	誰もが八尾に住みたい、住み続けたいと思えるよう、また、八尾のブランド発信の重要な機会となる2025年大阪・関西万博を見据え、多様な主体との連携や広域的な視点を持った魅力資源の戦略的プロモーションをおこなう。	八尾の魅力を友人や知り合いに推奨する気持ちが強い市民の割合	%	13.6	14.0	10.8	17	やおプロモーション推進アドバイザー制度を開始させ、効果的なPRを検討し実施した。聖徳太子プロジェクトをはじめさまざまなPRIにおいて、多様な主体や広域的な連携スキームを活用し、戦略的なPRを行った。 万博については、関係機関との情報共有や連絡調整を実施し、チームエキスポ共創パートナー登録を行うとともに、機運醸成のための検討を行った。 令和4年度は、ひきつづき関係機関との連携を行い、機運醸成や参画の取り組みを進める。
32	③④⑥	信頼される行政経営	●	主管	基礎自治体と広域自治体の役割分担を含め、その時代に合った広域行政のあり方を検討するとともに、広域自治体である大阪府や大阪市をはじめとする近隣市との連携強化を図り、広域の視点に立った市民サービスの向上策についての検討を進める。また、広域連携による市民サービス向上策が各施策分野で展開されるよう、広域行政の視点を持った事業立案を働きかけるとともに、庁内各所属の取り組みの具体化における関係機関との調整等を行う。とりわけ、大阪府や大阪市とのインバウンドを含む観光分野、ICTの分野での連携の具体化等、広域の視点に立った市民サービスの向上策に繋げる。	八尾市の取り組みに満足している市民の割合	%	62.6	64	60.2	67	すべての市民に等しく行政情報を提供するため、市政だよりの全戸配布やLINEによる情報提供を開始するなど、多様な媒体を効果的に活用した市政情報の提供を行った。 また、公民連携の推進として、包括連携協定を3者と締結し、行政課題の解消や地域活性化を進めるとともに市民の認知度の向上を図った。 さらに、大阪府が中心となって設立した大阪スマートシティパートナーズフォーラムの健康・子育て・公共交通等といった各ワーキング会議の調査・研究に庁内担当所属とともに参画し、引き続き、本市の地域課題・社会課題の解決のために、府との連携のもと、官民連携で市民サービスの向上や行政のDX推進等に繋げる持続可能な導入モデルの創出に向けた検討を行った。 その他、大阪府下の中・南河内地域ブロック会議に出席し、行政のDX推進やコロナ対策、脱炭素化への取り組み等について意見交換を行うことで、今後の施策展開を検討するうえで他市参考事例の共有や情報収集を図った。

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標						実績・課題等
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値	めざす値	
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
33	②④ ⑥	公共施設マネジメント の推進		主管	八尾市公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設の効率的な配置(施設の複合化・統合化など)を検討するとともに、施設の安全性の確保とバリアフリー化等により利用者の利便性向上を図りつつ、長寿命化を進めるために、施設毎の個別施設計画により、公共施設を長期的・計画的に保全する。 桂人権コミュニティセンター、安中人権コミュニティセンターの機能更新については、地域住民の意向も踏まえつつ、近隣施設も含めて一定の方向性が見出せるように、関係部局との連携により、基本構想等の策定を進める。	八尾市公共施設マネジメント実施計画の進捗率	%	—	50	50	100	八尾市公共施設マネジメント実施計画等に基づき、施設の安全性の確保とバリアフリー化等による利便性の向上、長寿命化のため、施設の維持保全や改修を推進した。 また、桂人権コミュニティセンター、安中人権コミュニティセンターの機能更新については、ワークショップ等を通じた検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ワークショップを中断したことから、令和3年度内の構想等の策定が困難となったため、引き続き令和4年度内の完成をめざし構想等の策定を進めている。
34	⑥	行財政改革の推進		主管	先行きが不透明な社会情勢に対応できる持続可能な行財政運営を実現するため、令和元年度に策定した「新やお改革プランおよび同実行計画」に基づき、更なる事業の選択と集中及び財源の確保の取り組みを推進していく。また、多様化する行政需要に対応するマンパワーを支えるものとして、ICT技術を活用した内部事務の効率化を更に推し進め、効率的な行政運営と市民サービス向上の両立を図る。 また、市民サービスの向上に向け、効率的・効果的なICTの導入・活用を進めるとともに、適正な調達、情報資産管理、人材育成、セキュリティの向上等を推進する。さらにマイナンバーの利活用等については国の動向や方向性に注視し、システム対応等適切に対応する。	年度末決算における基金 残高	億円	67.5	40	89.4	40	令和3年9月に、「新やお改革プラン実行計画」(令和元年11月策定)令和2年度実績報告の取りまとめを行い、各取り組みの進捗管理を行った。令和4年2月には、新たな取り組みを追加する形で実行計画の改定を行った。令和4年度は計画の最終年度となるため、目標が達成できるよう引き続き取り組みを推進していく。 また、ICT技術の活用に関しては、内部事務の効率化に寄与するものとして、提出書類をデジタルデータ化することを目的としたAI-OCRサービスの導入に取り組んだほか、新たな事業として、コロナ禍が継続する中、市民サービスの向上や3密回避の観点を踏まえ電子申請サービスの導入を実施した。今後もさらなる市民サービスの向上や効率的・効果的なICTの導入・活用を進め、適正な調達やセキュリティの向上等を推進する。
14	②③ ④	魅力ある都市づくり の推進	●	主管外	国有地である八尾空港西側跡地の売却に向けた国の動向を注視しつつ、売却にあたっては地域住民の利便性向上に寄与する都市機能の実現など、新都市核である地下鉄八尾南駅周辺にふさわしい魅力ある都市環境の誘導を図る。	主要駅周辺のまちづくりに資する関係者協議	回	27	25	26	25	第2回八尾空港西側跡地検討会議を開催し、八尾空港西側跡地の活用について民間事業者の参画意向、市場性の有無等を把握することを目的としたマーケット・サウンディング調査の令和4年度中での実施を決定し、希望する事業者に対し説明会を行った。
3	①⑤	子どもの学びと育ち の充実	●	主管外	教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、教育委員会との連携強化を図るため、総合教育会議を設置・運営する。	—	—	—	—	—	—	教育行政において、健康や福祉、子育てなどといった一般行政との密接な連携が必要となっており、さまざまな場面で、市長と教育委員会との一層の連携・協力が求められる状況を踏まえ、八尾市総合教育会議を開催した。 議題については、一層社会的な関心も高まることとなった「不登校及びコロナ禍における出席停止の児童生徒への支援について」や、令和5年度より教育委員会事務局において制度運用の開始を予定する「小規模特認校制度」及び「指定校変更の弾力的な運用」といった「就学に関する制度について」の協議・調整を図り、教育委員会事務局が制度案を固める過程において、市長と教育委員が意見交換を行うことができた。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	総務部	部局長名	築山 裕一
-----	-----	------	-------

部局の使命			
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の機能更新を計画的に進め、庁舎利用における安全性・利便性を向上させる。 ・市民が安心して生活できるよう個人情報 の適切な保護を図る。 ・法規事務、契約事務の適正な執行を進めることにより、健全かつ公正で、信頼される行政経営を行う。 ・職員がやりがいややる気を感じながら、市民のために全力で業務にあたることのできる仕組みづくりを進めるとともに、必要な人材の確保に努め、市民に信頼され行動する職員を育成する。 ・職員の働きやすい環境を作るために、多様性のある働き方を図り、ワークライフバランスを保ちながらも、仕事の効率性、能率性をあげる。 			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
30	⑤⑥	地域のまちづくり支援・市民活動の促進	●	主管外	・地方自治振興に寄与するなど、市政の発展に功績のあった市民等に対し文化の日に表彰を行う。	-	-	-	-	-	-	・市政の発展に功績のあった市民等に対し、文化の日に表彰を行った。
32	③④⑥	信頼される行政経営	●	主管外	<ul style="list-style-type: none"> ・政策法務の更なる充実に向け、研修の充実等を図るなど、適正かつ適切に業務遂行できる人材育成に取り組む、透明性、公正性が確保された市民に信頼される市役所づくりを進める。 ・入札・契約業務の適正な事務執行に向け、他市の入札制度の運用等の動向を注視しつつ、適切な制度運用に努め、透明性、公正性が確保された、市民に信頼される市役所づくりを進める。 ・限られた人員の中でも質の高い行政サービスの提供を続けるため適材適所の人員配置を進める。 ・適正かつ適切に業務遂行できる人材育成に取り組む、透明性、公正性が確保された市民に信頼される市役所づくりを進める。 ・行政サービスの質の向上につなげるため、職員が働く意欲や自らの持つ能力を存分に発揮していきいきと働くことのできる環境づくりを進める。 ・国家公務員の給与と制度等を基本とした職員の勤務条件の適正化を行う。また、定年年齢の見直しに係る研究及び情報収集に努める。 ・職員一人ひとりの心身の健康の保持・増進を図るべく、各種健診、ストレスチェック等を実施するとともに、これらの結果を踏まえた健康教育、健康相談を実施するなど、各職員の日々の活動における健康づくりへの意識の醸成に取り組む。 ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく八尾市特定事業主行動計画(後期)に掲げる「職員の仕事と生活の調和」「女性職員の活躍」の実現に向けて、ワークライフバランスに資する取り組みを推進するため、部局長や所属長との連携のもと、職場環境を把握しながら、全庁的な超過勤務時間の縮減や年次有給休暇等の取得促進に取り組む。 	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の法務能力の向上に資する研修として、政策法務主任及び係長級職員を対象に政策法務研修及び個別法研修(行政事件訴訟法研修)を動画配信形式により実施した。 ・入札・契約方針に基づき、適正な入札(条件付一般競争入札)を実施した。また、電子決裁システムの導入や押印廃止の推進に向け、他市の状況を調査検討し、関係書類を見直した。 ・適正かつ適切に業務遂行できる人材育成に取り組むべく、人材育成にかかる職員アンケートを実施し、その結果を踏まえ人材育成基本方針の改定を実施した。市民に信頼される市役所づくりに向け、本方針に沿った研修や人事諸制度を実施していく。 ・人事評価制度が、給与と反映を通じたモチベーションの向上や、より一層人材育成につながるものとなるよう、人事給与制度審議会等を経て、制度の内容や運用について見直しを図った。 ・国家公務員の給与と制度等を基本とした職員の勤務条件の適正化を図るとともに、定年年齢の見直しに係る研究及び情報収集に努めた。 ・前年度から引き続き、職員の給与、人材育成、人事評価など職員の人事給与と制度のあり方について検討を行うため、人事給与制度調査審議会を開催した。 ・職員の心身の健康づくりでは、定期健診をはじめ、各種がん検診、VDI健診を実施し、生活習慣病予防等のための自己管理を促した。また、メンタルヘルス不調の未然防止に取り組めるようセルフケア、ラインケア研修会を開催するとともに、ストレスチェックでは受検勧奨を行い、受検率の向上につなげた。 ・ワークライフ・バランスを推進する取り組みとして、各所属と連携し、適正な業務管理のもと、超過勤務時間の縮減に努めた。また、各種休暇制度を庁内に周知し、職員が必要ときに休暇を取得しやすい環境づくりを推進した。 ・職員のモチベーション向上や効果的な業務運営に結び付けていくため、ワークライフ・バランスを組織課題として推進し、これまでの取組に加え、新しい視点の取組により、風通しのよい働きやすい職場づくりの実現をめざし、ワークライフ・バランス推進方針を策定した。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	財政部	部局長名	浅川 昌孝
-----	-----	------	-------

部局の使命
歳入確保と歳出の見直しを行うことにより、財政が健全に維持され、持続可能な財政運営を確保する。



施策	目標	施策名	重点	主管 / 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
32	③④ ⑥	信頼される行政経営	●	主管外	持続可能な行政経営を進めるため、様々な工夫や手法を取り入れながら、税収の確保とともに、ガバメントクラウドファンディング等の歳入確保手法により、財源の安定的な確保に取り組む。	-	-	-	-	-	-	多様化する行政需要に対応した持続可能な行政運営をめざして、令和4年度予算編成では、新やお改革プランに基づくさらなる行政改革を推進し、新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業の精査・見直し等を行った。 また、市税の課税客体の把握、適正かつ公平な賦課・徴収、ふるさと納税制度等を活用した寄附金収入の確保に取り組んだ。
33	②④ ⑥	公共施設マネジメントの推進		主管外	未利用施設や未利用地の民間活用や売却等により適切な資産管理を行う。	-	-	-	-	-	-	行政目的を終えた売却可能な市有地の売却を推進し、未利用施設や未利用地の有効活用、適正管理に取り組んだ。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	人権ふれあい部	部局長名	浅原 利信
-----	---------	------	-------

部局の使命

一人ひとりの人権が尊重され、ともに認め合い、差別のない、すべての生活領域で誰一人取り残されることなく安心して暮らすことのできるまちづくりに向け、複雑多様化する諸課題に対応し、人権施策の推進に努める。また、地域での開かれた対話の場に、これまでまちづくりに関わる機会がなかった多くの市民が参加し、地域住民が望む目標の実現に向けた取り組みが進むように、市が掲げる共創と共生の地域づくりを推進していく。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		R6(2024)
27	①② ③④ ⑤⑥	一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の推進		主管	第2次八尾市人権教育・啓発プランに基づき、関係機関と連携を図り、市民とともに人権教育・啓発活動の推進を進める。併せて八尾市はつらつプラン～第3次八尾市男女共同参画基本計画～に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めていく。	人権啓発セミナーの内容について満足と答えた参加者の割合	%	82.0	83.0	85.9	86	人権啓発セミナーの開催にあたっては、コロナ対策として期間限定のYouTube配信と、YouTube視聴が難しい方を対象にした動画講演会の2つの手法を活用した。第2回は動画講演会は中止となったが、YouTube配信は予定通り実施することができ、人権啓発に努めることができた。 今後も、インターネットを活用した啓発は必要と考えるが、字幕作成等の動画編集が必要となるため、従来の会場だけの事業開催よりもコストがかかることが課題である。
30	⑤⑥	地域のまちづくり支援・市民活動の促進	●	主管	各地域において、すべての住民を対象とする地域コミュニティの醸成と地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいくよう、校区まちづくり協議会や町会等の地域団体と多様な主体との対話の場づくりや、担い手の確保・育成をはじめ、各地域の状況に応じて必要な助言を行い、活動の持続性や組織運営力の向上を支援していく。また、地域における課題解決力を高めるため、市民活動支援ネットワークセンター「つどい」において、市民活動団体等の活動内容を分析・整理するとともに、多様な主体と地域との連携・協力を必要に応じて支援していく。	校区まちづくり協議会が多様な主体と連携した事業数	本	4	4	7	7	校区まちづくり協議会連絡会やオンライン懇談会等を通じて、これまでの活動の振り返りを促し、対話の場や多くの住民の巻き込み等、まち協の本来の役割等についての気付きや各地域間での情報交換の機会を設けた。 また、令和4年度に策定する第3期わがまち推進計画において、対話の場により多くの市民の意見等を反映したものとなるように、出張所等は、地域の状況に合わせて地域内でのコーディネートや情報提供等の支援を行った。「つどい」では市民活動団体の活動状況を把握しデータ整理するとともに、市内施設との情報交換や出張所等との地域活動の情報交換を行い、今後の連携協力につながる関係づくりを行った。

施策	目標	施策名	重点	主管	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
				主管外		指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
29	③⑤	多文化共生の推進		主管	第2次八尾市多文化共生推進計画に基づき、様々な国籍の人たちが文化や習慣などの相互理解を深め、尊重し、学び、働き、活躍できる共生社会の実現に向けた取り組みを進める。実施にあたっては、外国人市民と関わる地域住民や企業、団体などと連携しながら進めていく。	外国人相談窓口における相談件数	件	1,134	1,500	2,500	1,500	コロナ禍における外国人市民の不安を解消するため、八尾市外国人相談窓口において関係機関等と連携し、対応を行った。国際交流事業については、各国で新型コロナウイルス感染拡大時期や対策方法が異なる中で調整が難しい状況ではあったが、文化作品交流等の一部事業は実施できた。
28	①⑤⑥	平和意識の向上		主管	非核平和の啓発効果を最大限発揮するため、公益財団法人長崎平和推進協会や日本非核宣言自治体協議会等と連携し、戦争体験談の伝承、核兵器廃絶に向けた啓発活動など平和意識の高揚に向けた効果的な取り組みを実施する。	平和な社会が大切だと感じている市民の割合	%	97.9	100	95.6	100	非核平和啓発事業について、実施時期や手法等の工夫を行い、長崎被爆体験講話を実施した。 コロナ禍で日本非核宣言自治体協議会等との情報共有が難しい状況ではあるが、核兵器使用示唆に対する抗議を行う等、連携した行動をとることができた。
32	③④⑥	信頼される行政経営	●	主管外	行政サービスの適正かつ適切な提供を持続させるため、新しい生活様式への対応など多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政手続きにおける利便性の向上を図る。	-	-	-	-	-	-	新しい生活様式を見据え、住民異動届出における来庁時の手続時間の短縮につながる窓口支援システムを構築、2月から出張所も含めて本格稼働させた。またマイナンバーカードの普及に向け、より短時間で簡単に申請支援ができるマイナアシストを導入するとともに、12月まではアリオ八尾、1月からはリノアスと商業施設においても申請支援窓口の常設を継続した。 合わせて、証明書のコンビニ交付利用促進に向け、市役所本庁舎にマルチコピー機を設置した。 次年度においても、コンビニ交付利用促進に向け、引き続きマイナンバーカードの普及・啓発に取り組む。 また令和5年9月で契約満了となる窓口業務委託に関し、令和3年度包括外部監査の指摘を踏まえ、適切な方法で次期委託事業者を選定する。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	健康福祉部	部局長名	富座 宏章
-----	-------	------	-------

部局の使命

第4次八尾市地域福祉計画の基本理念である「誰ひとり取り残さない しあわせを感じる共生のまち ～ おせっかい 日本一 ～」を実現するため、市民、地域、事業者、行政がそれぞれの役割でその強みを生かし、多様な分野の連携により地域共生社会の構築に取り組む。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
23	②⑤	つながり・支え合う地域福祉のしくみづくり	●	主管	・複合化・複雑化した課題や制度の狭間のニーズに対応するため、さまざまな相談を包括的に受け止めるとともに、きめ細かな情報提供や地域資源の活用により地域の関係性づくりを進め、様々な分野の連携による地域共生社会の構築に向け、第4次八尾市地域福祉計画に基づき取り組む。	つなげる支援室で支援調整などを行った件数	件	—	100	125	250	<p>既存の組織では対応しきれないような複雑化、複合化した課題のある世帯の相談について、支援関係機関などから相談を受け、課題を整理し、支援方法等について助言や、関係者による会議の開催により役割分担・支援の方向性の調整を行っている。</p> <p>また、課題を抱えた方が、地域での生活を継続できるよう、地域の場づくりや社会参加する機会を確保する仕組みづくりについて、関係機関と協議を進めながら、誰ひとり取り残さない相談支援体制の強化と地域づくりを一体的に進めている。</p> <p>さらに、市民の潜在的な福祉課題に気づき、相談をしっかりと受け止められる市役所づくりに向け、「八尾市福祉職の人材育成方針」及び「福祉職等相談対応職員への研修計画」を策定し、福祉に携わる職員に研修を実施するとともに、全庁職員に向けて窓口対応スキルアップツールや動画を発信し、啓発に取り組んだ。</p>
26	①②	生活困窮者への支援	●	主管	・第4次八尾市地域福祉計画に基づく「誰ひとり取り残さない支援」の実施に向け、生活困窮者を早期に把握し、本人の状態に応じた「包括的」かつ「継続的」な相談支援等を実施するとともに、さまざまな機関、民間団体、地域住民等と連携し、横断的な支援体制を構築することにより生活困窮者の自立を促進する。さらに、自ら支援を求めることが困難な生活困窮者等に対しては、アウトリーチを通じて自立を支援する。また、生活保護受給世帯の自立を促進していく生活習慣病の予防等を推進する健康管理支援の実施や、ハローワーク等の関係機関と連携した就労支援に取り組む。	相談件数に占める生活困窮者自立支援プランを作成した割合	%	47.5	50	45	50	<p>生活困窮者自立相談支援機関である生活支援相談センターにおいて、複合的課題を抱える人や世帯にかかわることで、第4次八尾市地域福祉計画に基づく「誰ひとり取り残さない支援」を実施するとともに、支援会議やつなげる会議を通じて、多機関連携による支援を行った。さらに、自ら支援を求めることが困難な生活困窮者等に対しては、生活支援相談センターと福祉生活相談支援員が連携することにより、自立に向けた支援を実施した。また、生活保護受給者に対して健康管理支援や就労支援を実施した。自立に向けては総合的な支援が求められており、引き続き取り組んで行く。</p>
						自立支援を行った生活保護受給者に対する効果のあった件数の割合	%	53.8	58.5	58.9	62.5	

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
25	①② ④⑤	障がいのある人への 支援の充実	●	主管	・障がい者等の重度化・高齢化や「親なきあと」も安心して地域で生活ができるように、市内の障がい福祉サービス事業所等と連携し、医療的ケアも含めた夜間等の緊急時の支援体制を構築するとともに、訪問看護ステーションと連携したグループホームにおける健康管理体制支援のモデル実施を行う。また、当該事業の改善につなげるため、八尾市地域自立支援協議会にて課題の共有や今後の方策を協議する。	地域生活支援拠点等の 登録者数	人	—	100	123	170	令和3年度では、市内障がい福祉サービス事業所と連携のうえ、夜間等の緊急時の相談受付及び受入れ体制を構築し、受入れの際の事前登録制を実施した。また、グループホームの健康管理体制のモデル実施を行った。令和3年度は、コロナ禍により、当該事業に関する八尾市地域自立支援協議会での協議が実施できなかったが、訪問看護ステーション等の関係機関と事業の有益性等について協議した。令和4年度では、事前登録者数の増加に向けた継続的な周知啓発と、市内訪問看護ステーションとの連携強化のうえ、グループホームの健康管理体制の事業拡大を図る。
24	②④ ⑤	高齢者が安心して暮ら し続けられる社会 の実現	●	主管	・「第8期八尾市高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者とその家族を支えるしくみづくりや介護予防事業の推進を通じた社会参加の機会・場所の創出、介護保険サービスの適切な運用等に取り組む。	住民主体活動に参加して いる在宅高齢者の割合	%	93.5	93.9	92.9	94.5	新型コロナウイルス感染症が依然収束しない中、従来の方法だけでは取り組みの推進が困難な状況ではあったが、感染防止対策の徹底やオンラインの活用等の工夫を行い、オレンジパートナーの養成などの認知症の人や家族を地域で支える「チームオレンジ」の仕組みづくりを進めた。また高齢者のスマホ等を用いた介護予防を推進するための基礎資料として、要支援者への実態調査を実施した。
						介護給付費の計画値に おける実績値の割合	%	0.7	1.5	0.7	3.0	第8期八尾市介護保険事業計画に基づき、介護保険料の収納率向上を図るため、介護保険料滞納マニュアルに沿った分納相談等を実施した。また、介護給付適正化を進めるため、令和3年度には介護給付適正化マニュアルを作成し、ケアプラン点検等、介護サービスの質の向上を図る取組みを実施している。
19	②⑤	健康づくりの推進	●	主管外	・新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、特定健康診査をはじめとする健康づくり施策の推進を図るとともに、コロナ禍における国民健康保険被保険者の生活実態を考慮しつつ、保険料収納対策の実践に取り組む。 ・八尾市国民健康保険第2期データヘルス計画及び八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に基づき、各種保健事業を効果的かつ効率的に実施するとともに、同計画の進捗管理を行う。	国民健康保険加入者 における特定健診受診率	%	98	100	101	100	また、介護保険給付費は概ね計画に沿った実績値となっている。
								29.99	50	28.9	60	コロナ禍での受診控えの影響により、令和元年度より受診率の減少が続いており、受診勧奨、啓発に努めているものの、コロナ禍前の状況までの回復には至っていない。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	健康福祉部(保健所)	部局長名	高山 佳洋
-----	------------	------	-------

部局の使命

「みんなの健康をみんなで守る市民が主役の健康づくり」を基本理念とし、すべての人が生きがいと活力ある生活を送ることができるよう、医療や保健に関わるサービスの充実を図るとともに、保健所の権限を活かし、保健・福祉・医療の一体的な取り組みによる保健衛生施策の展開を図る。また、日常生活の中で一人ひとりが自主的に取り組む健康づくりへの関心をより一層高めるため、家庭や学校、職域、地域等、すべての市民に対して学習機会の提供や啓発を進める。

さらに、新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザをはじめとする感染症及び大規模災害に対応する健康危機管理や生活衛生、精神保健、難病対策など、専門的な保健衛生活動に取り組みながら、公衆衛生における関係機関等とのハブとなる「見る・つなぐ・動かす」機能を発揮し、公衆衛生の専門機関・拠点としての役割を果たす中で、市民の各種健康課題の克服に貢献するとともに、「いきいきと活気にあふれる『健康都市やお』」の実現に取り組む。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
20	②	健康を守り支える環境の確保	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザをはじめとする健康危機事象に的確に対応するとともに、様々な対策訓練や研修等をさらに充実し、職員の技術強化に努めることで、市民の健康に関する安全・安心を確保する。 自殺対策基本法における基本理念を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのないまち“やお”」の実現をめざし、みんなで生きることを支えるための取り組みを包括的に推進する。具体的には、自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、単に精神保健的観点からのみならず、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携のもと総合的に実施する。 新型コロナウイルスワクチン接種については、国の動向を注視しつつ、関係機関と調整のうえ接種体制を構築するとともに、着実な接種を進める。 	健康危機管理訓練の実施回数	回	2	2	0	2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の発生状況を的確に把握し、迅速な情報発信及び感染拡大防止に向けた疫学調査等を実施した。また、感染急拡大時においては、全庁的な応援体制のもと保健所の体制強化を図り、市職員一丸となって「市民のいのちとくらしを守る」感染症対策に取り組んだ。 自殺対策相談事業の継続実施のほか、人材養成、普及啓発の取り組みを実施するとともに、自殺対策計画審議会、自殺対策推進会議による関係機関の相互の連携や情報の共有を図りつつ、総合かつ効果的な自殺対策を推進した。 新型コロナウイルスワクチン接種については、関係機関と調整のうえ接種体制を構築し、接種を進めた。
19	②⑤	健康づくりの推進	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸並びに一人ひとりの健康をみんなで支える地域づくりを推進するため、市民、地域、学校、事業者、学術研究機関等との協働のもと、健診・介護・医療に関するデータ等を活用した健康づくりの取り組みを進める。 関係課と連携を図りながら、誰もが自分らしくいきいきと暮らすことができるよう、生涯を通じたこころとからだの健康づくりを支援するとともに、生活習慣病対策として特定健康診査・がん検診を推進し、保健指導・健康教育等の取り組みの充実を図る。 	健康のために運動などを中心がける市民の割合	%	47.9	53.0	49.1	65.0	<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学大学院や大阪がん循環器病予防センター等と連携し、健診・介護・医療等のデータ分析に基づき、健康課題解決に向けた取り組みを進めた。 八尾市健康まちづくり宣言の普及・啓発に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための新しい生活様式に対応した健康づくりの推進等を含めた「八尾市健康まちづくり計画～健康日本21八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画～」を策定した。 新型コロナウイルス感染症の流行下においても健(検)診の受診が必要であることをさまざまな機会を通じて啓発し、生活習慣病の早期発見の取り組みを行った。また、健(検)診の結果、要精密検査となった方への受療勧奨の実施や、健診結果の見方を動画配信するなど、コロナ禍においても市民の健康を保持するための取り組みを行った。 地域の健康づくりにおいては、地域の健康課題を地域団体及び関係機関と共有し、地域の特性に応じた健康づくり活動を支援した。 がん検診においては、大阪がん循環器病予防センターの精度管理センター協力のもと、コロナ禍においても受診控えがないよう計画的に個別受診勧奨を実施した。 健康教育においては、非対面の手法を検討しつつ、生活習慣病のハイリスク者の支援の場として感染防止対策を徹底しながら実施した。

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
21	②④⑥	地域医療体制の充実	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が適切な医療を受けることができるよう、大阪府や中河内医療圏内各市の行政機関・医療機関等が、医療サービスに関する各種データを活用しながらそれぞれの機能・役割を果たすことで、医療提供体制を構築する。 ・休日急病診療所の運営や輪番制による小児救急体制を維持するとともに、大阪府の医療計画に基づき、大阪府等と連携しながら救急医療体制の充実に取り組む。 ・限りある医療資源の有効活用のため、市民がかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師を持ち、医療機能に応じた適切な医療機関を受診できるよう、市民に向けたより分かりやすい情報発信を進める。 	中河内保健医療協議会・各種懇話会の開催回数	回	6	6	5	6	<ul style="list-style-type: none"> ・中河内保健医療協議会・各種懇話会を通じ、大阪府や中河内医療圏内各市の行政機関・医療機関との間で医療提供体制についての協議を行った。 ・土・日曜日、祝日等において、緊急時に適切に医療が受けられるよう、保健センターに休日夜間診療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら八尾市休日急病診療所を運営した。 ・また、中河内医療圏内の二市との連携による広域運営事業により、小児初期救急及び二次救急医療体制の確保に努めた。 ・市民がかかりつけ医等に対する理解と認識を深め、より適切に医療機関を受診できるよう、市政だよりや保健事業案内、ホームページ等で広く情報発信を行った。
1	①⑤	切れ目のない子育て支援の推進	●	主管外	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断された夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行う。また、流産・死産など繰り返して結果的に子どもを持たない不育症の検査・治療に要した経費の一部の助成を行う。 ・八尾市で子どもを生み育てて良かったと実感できるまちをめざし、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実を図るため、様々な機会を通じて専門職が積極的に関わるとともに、オンラインの活用など気軽に相談できる寄り添い型の相談環境を充実させる。また、妊産婦や乳幼児の健康診査などの保健事業を実施するとともに、関係部局の施策との連携を図りながら、市民から見て分かりやすい情報提供や利用しやすい相談体制の充実を進める。 	—	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対し、特定不妊治療費の助成及び不育症の検査・治療費の一部助成を行った。 ・一方で、令和4年4月から特定不妊治療が保険収載されるため、令和3年度末をもって特定不妊治療費助成制度を廃止し、経過措置として申請期限を令和4年6月まで延長した。また、不育症治療費等助成事業の対象検査であった「流産検体をを用いた染色体検査」についても令和4年4月から保険収載され、先進医療から削除されることにより、令和4年度から助成の対象外となった。なお、不育症治療費等助成事業については、今後の先進医療についての国の動向を注視しつつ、継続的に行う。 ・母子保健相談支援員による相談支援事業を実施し、両親教室において動画配信などオンラインを活用した啓発を実施するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を充実させた。また、医学的な検査や産婦及び乳児の心身への支援を目的とした産婦健診や産後ケア事業を実施し、産後ケア事業においては対象者を生後4か月から6か月未満の児に拡充を行った。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	こども若者部	部局長名	吉川 貴代
-----	--------	------	-------

部局の使命

・すべての子どもや若者が様々な状況に合わせた切れ目のない支援を受けながら、人の温かさの中で育ち、周囲の大人も互いに成長できるという喜びによりしあわせを感じられる、「未来への育ちを誰もが実感できるまち」をめざし、多様な取り組みを進める。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
1	①⑤	切れ目のない子育て支援の推進	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> 市民から見てわかりやすい情報提供や利用しやすい相談体制として、(仮称)八尾市こども総合支援センターの整備を、関係部局と協議の上進める。 人権ふれあい部や健康福祉部と協議を進めながら、地域団体や市民活動団体と連携し、子育てしやすい地域づくりが進むように在宅子育て支援施策を展開する。 児童の状態等に応じたハイリスク・アプローチ体制を充実し、要保護児童対策地域協議会の関係機関等の相互連携や地域との連携によるソーシャルワーク機能を強化する。 	子ども・子育てに関する総合相談件数	件	9,683	10,000	11,000	12,000	<p>子育ての不安や悩みの一元的な相談窓口の機能を備えた「八尾市こども総合支援センター」の設計業務及び工事の入札業務について関係部局と協議の上進めた。また、こども総合支援センターの開設を契機として関係機関での情報連携を一層強化するため、こども情報システムの導入を含めた協議を関係機関で実施した。</p> <p>人権ふれあい部や健康福祉部とニーズや手法について協議を進めながら、地域団体や市民活動団体と連携し、子育てしやすい地域づくりが進むように在宅子育て支援施策を展開した。</p> <p>こども総合支援センター整備に向けた人員体制の拡充と人材育成を図ることで、ハイリスク・アプローチ体制を充実し、要保護児童対策地域協議会の関係機関等の相互連携や地域との連携によるソーシャルワーク機能の強化を図った。</p>

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
2	①④	就学前教育・保育の充実	●	主管	<p>本市独自の教育・保育の2歳児無償化による保育ニーズの増大に対応するための受入れ枠拡大に取り組む。子ども・子育て支援事業計画で見込んだ保育ニーズを踏まえ、0～2歳児の受入れを中心とする入所施設等の計画的な整備として、令和4年度以降開園の小規模保育施設の整備、また閉園した公立幼稚園の活用による認定こども園の整備を行う。</p> <p>保育士等への補助制度や家賃補助をはじめ、保育士就職フェアの開催等による保育士確保支援を実施する。また、保育士等キャリアアップ研修や子育て支援員研修の実施による保育人材の育成を進める。</p> <p>就学前施設に通う児童が健やかに育つため、質の高い就学前教育・保育を総合的に提供できるよう、公民連携して取り組みを進める。八尾市障害児保育審議会の提言書を踏まえ、関連機関・部局との連携強化により、職員体制及び研修体制の充実を図り、認めあい育ちあう就学前教育・保育の実現をめざす。とりわけ、「保育サポート(障がい児保育)」において保育標準時間を求める保護者ニーズを踏まえ、事業費補助制度の充実による体制整備を行うほか、就学前教育・保育施設への医療的行為を必要とする児童の入所受入が進むよう、基準づくり等を進める。また、当該児童への個別の支援計画策定の普及を図る。</p>	認定こども園における幼児教育の取り組みに対する評価を肯定的に回答した保護者の割合	%	92.4	93.5	97	95.0	<p>りゅうげ保育園、ようわこども園、げんき保育園JR久宝寺園の整備により保育枠拡大を図るとともに、選考時期の前倒しなど待機児童ゼロの実現に取り組んだ。</p> <p>保育士等への補助制度や家賃補助をはじめ、保育士就職フェアの開催等により保育士確保支援を行った。また、保育人材の育成として保育士等キャリアアップ研修や子育て支援員研修を実施した。</p> <p>「保育サポート(障がい児保育)」においては、令和4年度入所から保育の必要量に応じて保育利用時間の認定を行う募集を実施した。また、令和4年度からの私立園への特別支援教育コーディネーター配置に向け、公立園のコーディネーター会議への民間園の参加を促すなど、公民の連携強化を図った。</p> <p>医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の成立を受け、令和4年度は保育所等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン策定や保育実施の体制整備を図っていく。</p>
4	①②⑤	子ども・若者の健全育成と支援の推進	●	主管	<p>・条例基準に適合した放課後児童室の運営をめざし、学校施設及び、幼稚園跡地等を活用し、整備を進めるとともに、増加する多様な保育ニーズに対応するため、社会福祉法人等とも連携を図り、子どもたちの安全で安心な居場所を確保する。</p> <p>・様々な事情を抱える若者やその家族が、気軽に安心して相談することのできる体制の充実に向けた検討を、地域福祉部をはじめとした関係部局を交えて行う。</p>	放課後児童室入室確保数(4月1日時点)	人	3,818	4,000	4,118	4,600	<p>放課後児童室整備、人員配置を行い、入室希望の児童全員を受け入れることができた。また、社会福祉法人による整備を支援し、児童の受入れの準備を進めた。</p> <p>若者電話相談窓口により、事情を抱える若者やその家族が必要とする機関に相談できるよう支援を行うとともに、窓口の周知を行った。また、相談体制の充実に向けた検討を関係部局で行い、来年度途中より電話相談に加え対面による相談対応も実施することとなった。</p> <p>その他、子ども・若者の育成支援を行っている団体へ助成金を交付し、市内の子ども・若者への支援に努めた。</p>
25	①②④⑤	障がいのある人への支援の充実	●	主管外	<p>施策25における障がい児施策と施策2における一般子ども施策を相互連携しながら、就学前における支援を必要とする児童への施策を充実していく。</p> <p>さらに、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、児童発達支援センターを地域の拠点施設とし、障がい児支援に取り組んでいく。</p>	—	—	—	—	—	—	<p>就学前における支援を必要とする児童やその家族に対しては、関係機関と連携しながら細やかに対応することが引き続き課題である。在籍する施設や利用施設などを含めた情報共有がより一層求められており、関係課会議を通じて必要な支援につながるよう連携強化に努めた。</p>

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	魅力創造部	部局長名	新堂 剛
-----	-------	------	------

部局の使命			
<p>●八尾の魅力・地域資源を活用した総合的な事務運営を行うため、産業、観光、文化財、文化、スポーツが集約されたことにより、部内における横連携を強化し、八尾の魅力発信と新たな付加価値の創造に向けた事業を推進する。</p> <p>●企業家等の共創によるイノベーション創出を支援し、優れた技術を有する市内の中小企業による世界に誇る高付加価値型ものづくりの集積地とする。</p> <p>●市民が、働きがいを感じながら、安心して働き、安定した暮らしを送ることができる。</p> <p>●市民が創作活動や鑑賞などを通じて身近に芸術文化に触れられる機会を確保するとともに、芸術文化を通じて八尾の魅力を発信していく。</p> <p>●本市の歴史資産をはじめ、地域の魅力あふれる「人・企業力・地域活動・自然・施設など」を市民とともに次世代に継承するとともに全国に発信することで、活気に満ちた八尾のまちづくりと、八尾市に興味・関心を持ち観光や交流による関係人口の増加を図る。</p>			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
9	③⑤	地域経済を支える産業の振興	●	主管	創業やイノベーションの創出につながる好循環を生み出すため、地域内外の異業種の方々が情報や知識を交換し共創がうまれる場である「みせるばやお」を活用し、中小企業サポートセンターとの連携を深めた事業手法を推進する。また、学校現場との連携を深めた事業展開を実施する。さらに、イノベーション推進拠点の付加価値を向上させるとともに、企業流出防止のための実態把握に努める。	中小企業におけるイノベーション実践数	事業	55.0	63.0	62.3	63.0	拡充した意欲ある事業者経営・技術支援補助金について、サポートセンターの支援を交えながらイノベーションの実践を進めたことから、新たな事業プランが生まれ、計画値を大きく超える実績値となった。また、学校現場と連携しギガスクール対応の動画を作成したほか、八尾市工場等立地推進審議会において工業集積推進のための検討を進めた。
10	②③④⑤	就労支援と雇用機会の創出	●	主管	働く意欲・希望のあるすべての市民に対し、段階的な自立支援、及び個別的、包括的、持続的な就労支援を行う。就労困難者等に対しては、引き続き、一人ひとりが抱える課題に応じた支援を行う。誰もが働きやすい職場を増やしていくため、企業におけるダイバーシティ経営の推進と働き方改革の推進に関する支援を行う。	地域就労支援センターにおける相談者の雇用達成の割合	%	44.1	33	21.1	40	会社説明会・面接会や雇用促進・定着支援金等の実施により、就労支援及び人材確保支援を行った。就労困難者への支援について、現状を踏まえより一層推進するため、第3次八尾市地域就労支援基本計画を策定した。「企業におけるSDGs」をテーマとした研修の中でダイバーシティについても取り上げたが、更に効果的な周知・啓発の検討が必要。
8	①③⑤	芸術文化の魅力を活かした豊かなまちづくり	●	主管	文化会館が、本市における芸術文化振興の拠点施設として、今後も市民に愛され、市民が誇りに感じる施設であり続けるために、安全面や機能面を中心とした改修を進める。また、各種施設や学校へのアウトリーチ事業を中心に、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で芸術文化振興事業を実施するとともに、これからの本市の芸術文化振興の方向性を示していくため、芸術文化振興に関する条例の制定及び次期芸術文化振興プランの策定を行う。	日常生活において、音楽、映画、演劇、美術などの芸術文化に親しんでいる市民の割合	%	64.3	69.5	63.0	72.0	文化会館の改修については、令和4年8月のリニューアルオープンに向けて着実に工事を進めた。芸術文化振興事業では、アウトリーチ事業を初め、コロナ禍におけるオンラインイベントの開催など新しい手法により実施した。また、芸術文化基本条例を制定したが、条例制定時期が遅れたため、次期計画については次年度への持越しとなった。

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
6	①③⑤	歴史資産などの保全・活用・発信	●	主管	地域において、次世代に受け継がれた様々な歴史資産を市民や地域との協働により保存・活用されるとともに、幅広い年代の市民が気軽に訪れ、歴史を楽しみながら学び、郷土の歴史愛を深める仕組みづくりを進める。 また、2025年大阪・関西万博において、本市の歴史資産の魅力を様々な映像媒体を用いながら、効果的に世界へ広げることで、本市の交流・関係人口の増加を図る。	(文化財保存活用) ボランティア活動参加者数	人	345	350	193	350	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡高安千塚古墳群の公有化を進めるとともに郡川西塚古墳が令和3年10月に国史跡に追加指定されたことを受け土地購入に係る手続きを進めた。今後は、地域の賑わいと地域活性化につなげるため、八尾の魅力として情報発信や活用できる環境を整えるなどの取り組みの検討が必要である。 ・2025年大阪・関西万博を契機に本市の歴史的魅力を発信するため、市民に本市の魅力を楽しみながら学べる取組みを市民ボランティアと協力しながら進めた。 ・本市の歴史資産を次世代に継承するため八尾市文化財保存地域計画について、令和4年度の文化庁の認定をめざし、関係機関との協議を進めている。
5	③④⑥	やおプロモーションの推進	●	主管外	本市のシティプロモーションの一環として「映画のまち・やお」づくりに向け、市民や事業者、NPO等多様な主体の参画でアイデアを出し合いながら、八尾市の魅力ある地域資源を多種多様な映像媒体として全国に発信する。その結果、八尾市の知名度がさらに高まり、八尾市を応援してくれる関係人口が増加し、さらに、市民の八尾市への郷土愛を一層深める。 また、2025年大阪・関西万博に来阪される世界各国の人々に八尾市の魅力を感じてもらえる観光施策を展開する基本的な考えを整える。	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「映画のまち・やお」づくりに向けて、映画制作担当者等と撮影に係る支援を行う担当として、令和3年10月に八尾市フィルムコミッションを立ち上げた。今年度の実績として、約10本の撮影が本市で行われた。2025年大阪・関西万博に向けて、八尾の魅力为全国に発信するため、引き続き市民、団体、企業とともに「映画のまち・やお」の取り組みを進めていきたい。 	
7	③④⑤	みどり豊かな潤いのある暮らし		主管	令和3年3月に策定した「八尾市みどりの基本計画」に基づき、東部山地の里山や農空間などをはじめとした多様なみどりを活かしたまちづくりを進めるため、みどりを「まもる」「つくる」「そだてる」取り組みを行う。また、玉串川等の桜並木の良好な景観を市民の財産として永続的に後世につないでいくために、「さくら基金」への寄付を広く募るとともに、桜再生事業を推進する。	桜の植樹本数	本	128	160	170	220	玉串川138本、長瀬川32本
11	②④	消費者教育の推進と消費生活相談体制の充実		主管	新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みつつ、消費者教育講座や出張講座、消費者大会、FM放送、消費生活展等の活動や媒体を通じて、消費生活トラブルの事例紹介や対処方法等についての啓発を行う。最新の消費生活問題にも対応した適切な消費者教育や消費生活相談が行えるよう、消費生活相談員及び消費者相談員がスキルアップを図るための研修会等への参加を推進する。	消費生活相談の解決率	%	98.0	100.0	98.4	100.0	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者教育・啓発活動について、休止または規模を縮小して実施したものがあった。今後も新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みつつ、消費者教育・啓発活動を推進していく。 また、消費生活相談員及び消費者相談員にスキルアップのための研修会への参加等を推進し、消費生活相談がより解決するようめざす。
31	①⑤	生涯学習とスポーツの振興		主管外	運動やスポーツを通して、都市の活気を高めるとともに、市民が運動を通じた健康づくりに取り組めるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、身近で参加できる運動・スポーツ活動の機会を地域との協働により創出する。 また、幅広い世代が運動・スポーツ活動に参加できるよう、スポーツ推進委員等と連携してニュースポーツ等の普及に努める。	スポーツ施設の利用者数	人	883,866	817,000	591,000	995,000	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、施設利用者数の回復に努めた。また、スポーツ推進委員等と連携してニュースポーツ等の普及に向けて本年度開催できなかった教室の実施や啓発を行った。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	環境部	部局長名	鶴田 洋介
-----	-----	------	-------

部局の使命

- 環境を意識した暮らしや保全活動が個人の行動や地域活動、事業者活動に取り込まれ、河川や空気をきれいな状態に保つことや、温室効果ガスの排出量の削減をめざす。
- まちを美しく清潔に保つため、美化をテーマにした市民活動や地域でのネットワークの強化が図られるとともに、生活ルールやマナーが守られ、住民や事業者が自分の住む(働く)地域の美化活動に自主的に取り組むよう促進する。
- 貴重な生き物が、八尾の自然の中で生息し、市民に大切にされるまちにする。
- ごみの排出量を削減し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、プラスチックごみゼロ宣言を踏まえ、資源が循環して利用され、廃棄物が適正に管理処理されている地域社会の構築をめざす。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
22	③④ ⑤	良好な生活環境の確保・地球環境の保全	●	主管	<p>八尾市環境総合計画の基本方針に基づき、共創と共生の地域づくりの考え方を踏まえ、市民、事業者、行政などの多様な主体との協働により、環境負荷の低減につながる取り組みを継続的に進める中で、とりわけ本年4月に行った「ゼロカーボンシティやお宣言」をキックオフとして、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす脱炭素型まちづくりの実現に向けたプラットフォームづくりを推進する。</p> <p>八尾市一般廃棄物処理計画(ごみ編)に基づき、循環型社会の構築に向けてごみの減量化・再資源化に資する取り組みを継続的に進める中で、歳入確保の観点も踏まえた剪定ごみ(植木等)リサイクル事業を新たにスタートさせるほか、産業廃棄物処理と一般廃棄物処理のより一層の連携を図り、廃棄物全般の適正処理を推進する。</p> <p>また、これらの施策展開を持続していくために、着実に行政改革の推進を図るものとし、ごみ収集業務を始めとした所管業務の効率化や公民連携の取り組み、施設管理の適正化を目的とした「リサイクルセンター学習プラザの管理運営」のあり方検討などを進める。</p>	環境基準適合率 (大気環境・水質環境・騒音環境)	%	100	100	99.2	100	<p>大気環境、水質環境は100%を達成した。一方、騒音環境については1地点において昼間の環境基準を超過したものの、前年度と比較して改善が見られたため、引き続き100%の達成をめざす。</p>
					<p>市域の温室効果ガス排出量(前々年度実績)</p>	万t-CO2	146	141	132	133	<p>令和3年4月に本市で「ゼロカーボンシティやお宣言」を行い、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす目標を掲げた。</p> <p>市民、事業者、行政等の多様な主体が協働する「ゼロカーボンシティやお宣言推進協議会」を新たに設立し、脱炭素社会の実現に向けて、取り組みを推進している。</p> <p>深刻化する地球温暖化問題の対策について、国の計画と整合を併せるため、環境審議会を開催し、計画改定を進めている。</p>	
					<p>地域一斉清掃受付件数</p>	件	899	900	900	930	<p>地域一斉清掃について、担い手の固定化と高齢化の傾向がある。継続的な地域美化のために、企業など新たな担い手が参加する仕組みづくりが必要である。</p>	
					<p>資源化されている量を除くごみ処理量</p>	t	69,864	67,426	68,770	63,291	<p>令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた各種啓発活動が中止となったことに加え、外出自粛の影響に伴い、家庭系ごみの排出量が若干増加しており、実績見込値は計画値を上回る見込みとなっている。</p> <p>次年度についても「八尾市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)」の目標達成に向け、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を理解し、循環型社会の実現をめざす。</p>	
7	③④ ⑤	みどり豊かな潤いのある暮らし		主管外	<p>八尾市環境総合計画の基本方針に基づき、市民・事業者・行政が協働による里山の保全を推進する等、自然とふれあえる場の保全と創出を図るための支援を行う(高安山楽音寺森林整備定期活動及び高安山再生定期活動)。</p>	-	-	-	-	-	<p>森林整備活動は行われているものの、担い手の不足や活動資金の不足が課題となっている。今後の事業の継続性や活動支援において、森林環境譲与税の活用を含めた検討を行う。</p>	
20	②	健康を守り支える環境の確保	●	主管外	<p>環境衛生防疫業務として、公共水路敷きや公園の雨水樹等に発生する衛生害虫等の駆除や発生抑制対策を実施する。</p>	-	-	-	-	-	<p>ハエ等衛生害虫の防除薬剤の散布や防除薬剤の地域等への配布を実施したが、蚊媒介感染症に対する平常時の対策として継続的に実施していく必要がある。</p>	

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	都市整備部	部局長名	金子 秀行
-----	-------	------	-------

部局の使命

八尾市都市計画マスタープランに基づき、「産業集積を呼び込む道路ネットワークの形成」「計画的かつ効果的な都市基盤施設の整備」「施設の特性に合った持続可能な維持管理」「便利で快適な交通ネットワークの構築」「良好な都市景観の形成」、そして人材育成と技術継承や情報発信に取り組むことにより「成長しつづける安全・安心なコンパクトプラスネットワーク都市の形成」を実現していく。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		R6(2024)
13	②④	快適な交通ネットワークの充実	●	主管	地域特性に応じた、持続可能な新たな公共交通ネットワークを構築するため、地域住民と意見交換を行い、利用目的などのニーズ把握を行うとともに、制度設計に向けた取り組みを進める。また、既存の公共交通の維持存続のため、利用促進に向けた啓発などに地域とともに取り組む。	交通不便地の解消エリア数	地域	—	3	1	7	・全交通不便地において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら地域住民とワークショップ、勉強会、意見交換を行い、ニーズを把握したが、計画どおり解消を図ることができなかった。引き続き、ニーズに合った、持続可能な公共交通ネットワークの構築をすすめる。
14	②③④	魅力ある都市づくりの推進	●	主管	主要駅周辺の特色を活かした機能の充実のため河内山本駅周辺整備を進める。また都市計画道路の整備については、国や大阪府等と連携し、計画的・効果的に進める。都市計画手法を活用し、産業集積の維持発展の取り組みを行うとともに八尾空港西側跡地については関係機関と連携し、魅力的な都市づくりを推進する。また、良好な都市景観形成の取り組みとして、久宝寺寺内町景観整備事業を進めるほか、景観の魅力発信の仕組みを構築する。	都市計画道路の整備率	%	55.2	55.5	55.5	56.2	・河内山本駅周辺整備について、山本第1号踏切歩道部の拡幅・改良工事を行った。 ・都市計画道路の整備について、国や大阪府と連携し、計画的・効果的に進めた。 ・産業集積の取り組みとして空港周辺及び新家町・山賀町地区において農地等の地権者に対し、将来土地利用意向調査を実施した。 ・八尾空港西側跡地の都市づくりとして、民間事業者に対し、検討会議によるマーケット・サウンディング調査を開始した。 ・街なみ環境整備事業を財源とした久宝寺寺内町景観整備事業の5カ年計画の2年目の路線として美舗装整備を完了した。 ・本市の歴史的景観として古民家の保全・活用及び景観の魅力発信を進めるため景観資源登録制度の構築を行った。
15	②④	都市基盤施設の整備と維持		主管	市民の日常の暮らしを支えるため、都市基盤施設を景観に配慮しながら計画的に整備するとともに、寝屋川流域における総合的な治水対策に取り組む。また、アドプト(愛護)活動等市民との協働を進めるほか、施設の減量化を図り、持続可能な維持管理に努める。	橋梁の修繕工事の整備率	%	—	21.7	28.3	46	・橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を行った。 ・貯留量については、学校貯留に加え、民間開発による協力もあり、達成率を伸ばすことができた。
						寝屋川流域水害対策計画の貯留量達成率	%	75.6	77.1	77.0	79	・アドプトは参加者を広く募るため、一人から参加できるよう要領を改正し、また市政だよりや公園にポスターを掲示する等、広く募集を行った。 ・機能のない法定外公共物の売却を推進し、施設の減量化を図った。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	下水道部	部局長名	井出 信夫
-----	------	------	-------

部局の使命
<p>「八尾市公共下水道事業経営戦略」の基本理念である「大切な下水道 大切にいつまでも」を将来にわたって実現していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道を整備、維持管理することにより、浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図り市民の生命・財産と水環境を守る。 ・下水道資源の有効活用により、地球環境を意識した「ゆとり」と「うるおい」のある環境を提供する。 ・限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用しながら、持続可能な下水道サービスの提供を行う。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
15	②④	都市基盤施設の整備と維持		主管外	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な下水道サービスを提供するために、中長期的な経営の指標となる「経営戦略」に沿って、効率的かつ効果的な事業運営を行う。 ・市民の快適な生活環境と浸水のない安全で安心なまちづくりを実現するため、地域とも連携しながら、公共下水道の計画的な整備や維持管理を行う。 ・下水道施設全体を一体的に捉えた「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な点検、調査、修繕・改築を実施する。 	公共下水道事業会計の 経常収益対経常費用比率	%	105.5	100.0	令和4年5 月下旬に 確定予定	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな投資財政計画に基づき、効率的な事業運営を行った。 ・「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な点検・調査、修繕・改築を実施した。 ・災害復旧支援協定を公益社団法人日本下水道管路管理業協会と締結し、下水道施設の機能回復に必要な業務支援を早期に受けることができ、被災した場合においても迅速かつ効率的な復旧対応が可能となった。 ・令和4年度以降については、流域下水道の改築事業に伴う建設費負担金の増加が見込まれる。また、社会状況の変化や使用水量の動向による影響を考慮しながら、安定的かつ持続可能な経営を行っていく必要がある。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	建築部	部局長名	比留間 浩之
-----	-----	------	--------

部局の使命			
<p>○住みたい・住み続けたい良質な住まいづくりにつながるよう、都市計画法、建築基準法などによる適切な規制誘導を行うとともに、空家等対策や既存民間住宅の耐震化促進などに取り組む。</p> <p>○住宅確保要配慮者の住宅セーフティネットとして、公的賃貸住宅に加え既存民間住宅のストックを活用するなど、多様な手法を用いて安心して暮らすことができる住宅を提供し支援する。</p> <p>○公共施設等について、市民が長期間、安全で快適に利用できるように、適切な施設整備、機能更新を計画的に行う。</p> <p>○市営住宅の建替え・改善・維持補修等を進め、安全で安心して暮らせる住環境づくりを推進する。</p>			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
12	②④⑤	住みたい・住み続けたい良質な住まいづくり	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する空家等が適切に管理され、流通や活用につなげ、若者や新婚子育て世帯等の定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図るためのしくみをつくることで、良質な住まいづくりを進める。 ・住環境に配慮した住宅が供給されるよう、住情報の発信・啓発を行うとともに、さらなる耐震化を進めていくため、関係団体と連携し啓発・支援に努める。 ・開発許可等において、良質な宅地形成を誘導するとともに、住環境に配慮した住宅が供給されるよう、省エネルギー化等、良質な住まいづくりの情報発信・啓発を行う。 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく住宅確保要配慮者が、必要とする住まいを確保できるように、実態を把握した上で、対策のための計画の策定及び居住支援の取り組みを進める。 ・市営住宅の入居者が安全・安心に生活できるように、市営住宅機能更新事業計画に基づき、入居者、地域団体、関係機関等と連携しコミュニティを醸成するとともに、適切な維持管理や計画的な施設整備を進める。 	中古住宅利活用等の件数	件	—	40	8	40	<ul style="list-style-type: none"> ・「八尾市空家等対策計画」に基づき、管理不良空家等の所有者に対する是正指導を行うとともに、若年世帯の定住促進の観点から「中古住宅流通促進補助制度」及び「同居支援補助制度」を実施、様々な手法を用いて広く制度の周知を行った。また、「提案型空家利活用促進補助」の制度も創設し、空家等を利用、流通させる取り組みを行った。(住宅政策課) ・耐震化率の向上につなげるため、耐震化補助の対象となる建築物の所有者にダイレクトメールを送付するなど、耐震化の啓発に努めた。(住宅政策課) ・住環境に配慮した住宅が供給されるよう、法改正に伴うHPの更新はじめ、市政だよりへの啓発記事の掲載、図等からの啓発物の貼付、配架など関係団体と連携し啓発・支援を実施した。(審査指導課) ・令和3年度の開発許可等の件数は、市街化区域、市街化調整区域ともに昨年度より減少となっている。令和4年度以降も確実に法令等に適合した開発行為を誘導することで、住みたい住み続けたい良質な住まいづくりにつなげる。(審査指導課) ・市民が参加するイベント・講座・相談会については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら開催し、一定の啓発等を行うことができた。なかでも、住宅確保要配慮者を対象とした「住宅探し相談会」は2年ぶりに開催し、居住支援に資することができた。今後も、社会状況を見ながら感染対策を行った上で実施していく。(住宅政策課) ・市営住宅機能更新事業計画に基づき、耐震補強や大規模改修などの施設整備、適切な管理を行った。また、西郡住宅建替事業については、事業者選定に向けて、計画的に取り組んだ。(住宅管理課)
33	②④⑥	公共施設マネジメントの推進		主管外	施設の安全性の確保とバリアフリー化等により利用者の利便性向上を図りつつ、長寿命化を進めるために、公共施設マネジメント実施計画や施設毎の個別施設計画に基づき、公共施設の長期的・計画的な保全に努める。	—	—	—	—	—	バリアフリー化については、制約があり完全実施はできなかったものの可能な限り実施し、安全性の確保につなげた。また、公共施設マネジメント実施計画に基づき工事及び設計を進めた。(公共建築課)	
3	①⑤	子どもの学びと育ちの充実	●	主管外	すべての子どもが安全に安心して等しく学ぶことができるよう、教育委員会事務局と連携し学校施設の整備・補修・修繕等に取り組む。	—	—	—	—	—	小中学校からの修理依頼等に基づき、学校施設の修理営繕業務を確実にを行い、すべての子どもが安全に安心して学べる教育環境の確保に努めた。(公共建築課)	

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	消防本部	部局長名	石田 隆春
-----	------	------	-------

部局の使命			
消防力の強化により、災害から市民の生命、身体及び財産を守るとともに、消防団、市民・地域や事業所、各種団体との連携により地域における消防防災力を向上させる。			



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
18	②	消防力の強化	●	主管	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化している消防庁舎については適正配置を視野に入れた機能更新を計画的に進めます。また、高機能消防指令センターの適正な運用管理を行います。 ● 救急体制を強化し高度化を図ります。また、救急車の適正利用の広報活動を推進します。 ● 消防防災力の向上のため、消防団施設等の機能更新や装備を充実するとともに消防団と自主防災組織等、地域との連携により、応急手当の普及啓発や自主防災組織等に自立型訓練の実施を促進し組織の活性化を図ります。 ● 救急救助体制の充実をはじめ総合的な消防体制を強化します。 ● 市民・地域や事業所、各種団体との連携により、住宅防火・放火防止対策及び防火対象物における防火安全対策を推進します。 ● 消防の広域応援体制を充実します。 	災害想定訓練(指令・警防・救急・救助)回数	回	611	700	1,690	700	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎機能更新について、消防庁舎の適正配置及び建設場所や時期について示すため、「消防庁舎建設基本構想」を策定した。 ・消防職員の研修推進について、職務遂行能力の向上のため、消防業務に必要な資格(三級特殊無線技士など)を取得させた。 ・予防広報の推進について、市ホームページやYouTube公式チャンネルを使用し、放火防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進・維持管理の啓発活動を行った。 ・予防行政について、防火対象物等の防火安全対策を図るため、重大違反対象物の是正指導及び違反の公表を実施した。 ・今後の課題として、高齢者世帯の防火意識の高揚を図るため、高齢介護課等関係課へ協力依頼し、新型コロナウイルス感染防止に配慮した高齢者世帯を主とする住宅防火広報を検討する必要がある。
						防火管理者の選任率	%	93	95	96	98	<ul style="list-style-type: none"> ・高度救助体制の充実強化について、高度救助隊員に各種訓練及び研修派遣等を実施し、専門知識及び技術等を習得させた。 ・消防団の活性化について、消防団施設の整備及び現場装備を更新し、消防団員の技術向上のため、放水訓練等を行った。 ・救急車の更新整備について、八尾駐屯地周辺消防施設設置助成事業を活用し、高規格救急自動車の更新を行った。 ・救急体制の広報について、市ホームページや市政だよりなど広報媒体の活用及び八尾市医師会など関係団体への協力依頼を行い、救急安心センターおおさかの積極的な周知や救急車の適正利用について継続的に広報を行った。 ・応急手当等の普及啓発について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、上級救命講習を含む一般公募普通救命講習の実施回数を増やし、その他応急手当訓練を実施した。また、自立型訓練の促進として、応急手当訓練資器材の貸し出しを積極的に行った。
						自主防災訓練の自立型訓練実施率	%	18.9	30	98.1	60	<ul style="list-style-type: none"> ・警防体制の充実強化について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、職員の警防技術向上のため小隊単独及び連携での各種訓練を実施した。 ・自主防災訓練について、今年度も依然、新型コロナウイルス感染症拡大が継続していたため、思うように集成型訓練が実施できなかった。自立型訓練実施率は上昇したが、その大部分は防災資料DVD回覧による視聴型訓練であった。来年度は防災リーダーが指導者となる集成型訓練での自立型訓練実施率上昇に向けて更なる働きかけを行う。 ・消防の広域応援体制について、隣接市との消防相互応援協定の内容を見直すため検討を行った。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	市立病院事務局	部局長名	山原 義則
-----	---------	------	-------

部局の使命
<p>《市立病院の使命》 市民の生命と健康を守るため、地域の中核病院として、市内の医療機関(かかりつけ医)や中河内医療圏の病院との適切な役割分担に基づく連携により、市民が必要とする医療を提供する。</p> <p>《病院事務局の使命》 「公立病院としての役割を果たす」「医療の質の向上」「健全経営の確保」という3つの視点で事業運営に取り組み、安定経営に必要な資金を確保しつつ、公民協働手法であるPFI事業の効果を最大限発揮して、市立病院の使命の達成に向けた、持続可能な病院運営を実現する。</p>



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくりの各実践を踏まえた方針)	施策指標				実績・課題等		
						指標名	(単位)	基準値	計画値		実績見込値	めざす値
								R1(2019)	R3(2021)		R6(2024)	
21	②④ ⑥	地域医療体制の充実	●	主管外	市立病院は、新型コロナウイルス感染症について最優先に取り組み、感染患者の入院受け入れ、検査体制の確保、ワクチン接種等の対応を継続する。また、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、中核市である本市唯一の公立病院として、地域の医療機関と連携して医療機能の分化を図りながら、急性期医療を提供するとともに、市保健所と連携しつつ、地域の医療水準の向上に貢献して、地域医療支援病院の役割を果たしていく。さらに、地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア、がん相談支援等を充実させるとともに、地域周産期母子医療センターとして、地域において安心して分娩していただけるように、周産期医療の体制を維持し、市災害医療センターとして、感染症等の健康危機事象を含む、災害医療における地域の拠点病院としての役割を果たす。また、病院の維持管理、運営については、PFI事業により、公民協働の効果を最大限発揮して、持続可能な病院運営に必要な資金を確保する。	市立病院における紹介率・逆紹介率	%	紹介率 54.7 逆紹介率 80.5	紹介率 50以上かつ 逆紹介率 70以上	紹介率 53.0 逆紹介率 76.2	紹介率 50以上かつ 逆紹介率 70以上	<p>(令和3年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症について、感染患者の入院受入病床の確保、PCR検査・抗原検査等の検査体制の充実、個別、集団ワクチン接種の実施など、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先として取り組んだ。 (令和4年度に向けた課題) 市唯一の公立病院として、市保健所との連携に努め、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先として、通常診療との両立を図っていく必要がある。 地域の医療機関との機能分化を進めるため、紹介状を持たない内科系診療科(小児科を除く)などの診療制限を維持するとともに、地域の医療機関で実施可能な人間ドック、特定健診などの個人健診(二次検診や渡航前検査を除く)、高齢者の予防接種等を令和4年度以降休止し、内視鏡センターを拡充して、検査体制の充実を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、隔離可能な病床で通常診療においても救急対応力の向上や術後患者のケア充実につながるようにHCU病床を整備する必要がある。

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	水道局	部局長名	村田 法洋
-----	-----	------	-------

部局の使命

安全でおいしい水が安定的に供給され、安心して水道水を使用できるよう「八尾市水道事業ビジョン」(令和3年度～12年度)の基本理念「みらいにつなぐやおの水道」の実現に向け、「安全」「強靱」「持続」の観点を踏まえた基本目標を定め、水道事業の基盤強化を図ることにより、市民生活の安定及び地域産業の振興に寄与するなど、市の将来都市像である「つながり、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」を実現していく。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		R6(2024)
16	②④ ⑥	上水道の安定供給		主管	八尾市水道事業ビジョンでは、基本目標である「安全」「強靱」「持続」の観点から施策を設定し、併せて、事業の健全経営に努めることを目的に、経営の基本計画である「八尾市水道事業経営戦略」(令和3年度～12年度)に基づく進行管理を施策展開の基本方針とする。 一方、大阪広域水道企業団による、施設最適配置案策定および経営シミュレーションの最終報告を踏まえ、翌年1月統合覚書締結に向けた検討を行う。	管路の耐震化率	%	25.8	27.8	27.8	33.0	<ul style="list-style-type: none"> ・南部低区配水池耐震化事業については、耐震診断を終了し、次年度より工事発注を予定、継続事業として令和10年度完成をめざす。 ・管路の耐震化については令和3年度6500mの目標値を達成する見込みである、なお、基幹管路について高安導水管布設替工事は完了し、北部新送水管布設替工事に着手、次年度竣工の予定。これらを含め令和4年度の局工事による管路の耐震化延長12000mをめざす。 ・大阪広域水道企業団との統合協議の周知については八尾市議会において、本会議、委員会对応に加えて所管事務調査における議論を経て、令和4年1月に覚書締結、以降、統合素案に向けた議論を企業団と行う予定。 ・当年度は新たな事業展開として「小水力発電事業」により、民間事業者との「公民協働の推進」や、八尾市・水道局への「新たな歳入の創出」が可能となり、水道事業に係る基盤強化、収益向上、費用削減に間接的に効果を発揮すると見込める。また、市がゼロカーボンシティやおをめざす中、環境の取組に寄与することとなった。 ・水道事業会計の経常収益対経常費用比率については、実績見込値は105となり目標をクリアしている。実質収益によって事業が賄われているが、水需要量は減少傾向であるため今後とも予断を許さず、次年度以降も目指す値に向けて、効率的経営を進めてまいりたい。
						水道事業会計の経常収益対経常費用比率	%	111	105	105	105	

令和3年度 部局マネジメント戦略シート

部局名	教育委員会事務局	部局長名	副教育長 田中 淳二／教育監 小山 健治
-----	----------	------	----------------------

部局の使命
八尾市教育振興基本計画に掲げる各施策の実現に向け、学校、家庭、地域、各種団体など多様な主体と行政が連携・協力のもと、誰一人取り残さない教育行政を展開しながら、計画の基本理念である「認め合い ともに生き 未来を切り拓く八尾の教育」を実現していく。



施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)	R6(2024)		
3	①⑤	子どもの学びと育ちの充実	●	主管	<p>道徳教育や人権教育、いじめを未然に防止する教育及び外部専門家や市長部局との連携を通して、当事者双方への相談や支援体制を充実することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、子どもたちが主体的にいじめや自他の命の尊重等、人権課題に向き合うことができる取組みを展開していく。</p> <p>また、中学校全員給食の早期実現をめざすための各種制度設計の推進や児童生徒1人1台の学習用端末も活用しながら個別最適な学び・協働的な学びの実現を図る。あわせて、教員の長時間勤務の縮減に向けた取組みを進め、子どもたちにより効果的な教育活動を行うことができるよう「学校における働き方改革」を推進する。</p> <p>さらに、すべての子どもの育ちにとって望ましい就学環境のあり方について検討を進める。</p>	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思う児童・生徒の割合	%	96.0	97.0	96	100	<p>自他の命を大切に取る取組みなど人権教育の充実を図るとともに、いじめについては、職責別の教職員研修及び子どもたちがいじめについて主体的に考える脱いじめ傍観者教育を実施し、より多角的な視点からいじめ問題にアプローチする体制づくりも行った。</p> <p>中学校全員給食については、実施手法等を決定し、準備を進めた。令和4年度は、令和5年9月スタートに向け施設整備等を進めていく必要がある。</p> <p>ICTを活用した個別最適かつ協働的な学びの実現については、学習用ソフト等の整備及び端末を家庭に持ち帰ってのオンライン学習の実施と通信環境支援を行った。</p> <p>出退勤システムの導入などにより、学校における働き方改革を推進した。令和4年度は、さらにこれを活用し、教職員全体の意識改革やマネジメントにつなげていく必要がある。</p> <p>令和5年4月からの小規模特認校制度と指定校変更の弾力的な運用の開始に向けて検討を進め、制度を決定した。</p>
31	①⑤	生涯学習とスポーツの振興		主管	<p>生涯学習センター(かがやき)、市立図書館及び地区コミュニティセンター等において、市民が主体的に学術・文化・教養に親しみ、日常生活における課題解決に寄与する学習が行えるよう、学習機会の創出を図るとともに、市民が学んだことを地域で実践・活躍できる環境づくりを進める。</p> <p>また、家庭・教育・地域のつながりを一層深めながら、地域社会全体ですべての子どもたちの育ちを見守る家庭教育力のさらなる向上をめざし、保護者を中心とした家庭教育に関する学習や啓発を進める。</p> <p>さらに、外国にルーツを持つ子どもたちをはじめ、市民が多文化共生・国際理解に関する学習や交流を行う機会の充実を図る。</p>	生涯学習施設で実施する講座等の参加者数	人	92,995	104,000	34,000	111,000	<p>生涯学習施設において、上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等が実施できないものもあったが、下半期は、感染対策を講じながら実施できた。</p> <p>また、家庭教育の向上に向け、親学習の機会の提供をはじめ、家庭教育支援体制の構築に向け、アドバイザーの意見を聞きながら、引き続き関係各課と協議を進めていく。</p> <p>さらに、多文化共生のまちづくりをめざし、多文化への理解を深めるための講座等を実施するとともに、学校での国際理解教育の推進や地域との共生を図っていく必要がある。</p>

施策	目標	施策名	重点	主管 主管外	部局における令和3年度の重点的な施策展開の基本方針 (横断的な視点におけるまちづくり・共創と共生の地域づくり の各実践を踏まえた方針)	施策指標					実績・課題等	
						指標名	(単位)	基準値	計画値	実績見込値		めざす値
								R1(2019)	R3(2021)			R6(2024)
4	①② ⑤	子ども・若者の健全 育成と支援の推進	●	主管外	次代を担う子ども・若者の健全育成のため、すべての子ども・若者が多様な体験・活動を行うことができる機会を創出し、地域や各種団体と協力しながら、安全・安心な居場所を確保できる環境をつくるとともに、子どもの主体的な活動の活性化や、子どもに関わる活動への支援の取り組みを進める。 また、様々な事情を抱える子ども・若者やその家族の支援について、関係課と連携を図る。	青少年健全育成に関する地区住民懇談会の実施地区数	地区	25	29	4	29	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区住民懇談会の実施数は減少したが、感染症対策を前提とした、すべての子ども・若者が多様な体験・活動を行うことができる機会を創出し、安全・安心な居場所をつくった。また、子ども会や放課後子ども教室等の各種団体の状況把握に努め、活動に係る助言や提案、情報提供を行うことなどによる支援を積極的に実施した。さらに、継続した青少年の健全育成を進めるため、講演会のオンライン化やポスター掲示、青少年指導員による調査などにより、青少年を守る環境づくりについての啓発活動を行った。 加えて、様々な事情を抱える子ども・若者やその家族の支援について、関係課と連携を図り、多様な居場所づくりに取り組んだ。
1	①⑤	切れ目のない子育て 支援の推進	●	主管外	子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりの一環として、地域子育て支援センター等との連携や子育てサークルへの支援を行いながら、親子・幼児向けの教室、講座の機会を創出し、在宅での子育て支援施策を展開する。	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、子育て家庭をめぐる環境の変化やニーズの変化に配慮しつつ、各種教室・講座の開催や地域子育て支援センターとの連携及び子育てサークルへの支援など、在宅での子育て支援を行った。
33	②④ ⑥	公共施設マネジメント の推進		主管外	施設の安全性の確保とバリアフリー化等により利用者の利便性向上を図りつつ、長寿命化を進めるために、公共施設マネジメント実施計画や、個別施設保全計画等に基づき、学校施設を長期的・計画的に保全する。	-	-	-	-	-	-	計画に基づき、体育館エアコン設置、トイレ洋式化等改修、屋上防水・外壁改修等を実施するとともに、桂小学校改築事業において新校舎を建設した。
2	①④	就学前教育・保育の 充実	●	主管外	就学前教育・保育の質の向上に向け市内公立・私立の就学前施設との連携・協力のもと、研究・研修の充実を図り、その成果を発信していく。	認定子ども園における幼児教育の取り組みに対する評価を肯定的に回答した保護者の割合	%	92.4	93.5	97.0	95.0	市内全就学前施設の保育者の資質向上にかかる研修とともに、幼児教育研究の指定園における教育・保育に関する研究成果を市内全就学前施設に発信した。 また、発達や心理の専門家を活用し保育サポート対象児の在籍する就学前施設を巡回指導し円滑な就学につなげた。
5	③④ ⑥	やおプロモーションの 推進	●	主管外	八尾市にゆかりが深く、八尾の人・まちの魅力を多く描いた直木賞作家・今東光の文学や活動の紹介を通じて、八尾の魅力の再発見や発信を行うことで、「わがまち」への愛着を醸成し、まちづくりにつなげていく。 また、関連資料を後世に伝えるため、収集・保存に取り組む。	-	-	-	-	-	-	今東光資料館では、企画展示として上半期は「ふたつの悪名」を、下半期は「続・悪名」を開催するとともに、「東光が記した『八尾のブラシ』コーナー」や「瀬戸内寂聴 追悼展示」等を実施したことにより、令和3年度の入館者数は、コロナ禍以前の水準に回復した。 令和4年度は、令和3年度に実施した来館者アンケートの結果も反映させ、新しい生活様式を踏まえて事業実施していく。